

PRESS RELEASE

2009年4月20日
ING アジア・パシフィック

**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査
第7回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)」の結果を発表
～アジア太平洋地域の投資家の投資家心理指数は前四半期より16%上昇～**

2009年第1四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- アジア太平洋地域(日本を除く)の投資家心理指数は、経済成長が続く中国やインドが牽引役となり、2008年の第4四半期(第6回調査)の73から2009年第1四半期(第7回調査)にはプラス16%の85に上昇
- 他のアジア諸国の投資家心理指数は極めて安定しており、金融・経済危機の今後の展開を見定める段階にあることを示唆している
- 米国経済の悪化と各国の国内の経済状況がアジアの投資家の最大の懸念材料
- 中国とインドの投資家は2009年第2四半期の国内の経済状況について楽観的な姿勢を継続

ING アジア・パシフィック(以下、ING)は2009年4月16日(香港現地時間)、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)」の第7回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。今回の調査では、アジアの二大成長国である中国とインドの経済の先行きに対する信頼感の高まりから、アジアの投資家心理指数は前回より16%上昇しました。

調査によると、アジア太平洋地域(日本を除く)の投資家心理指数は、世界的な金融・経済危機が続いているにもかかわらず、前回の73から85に上昇しています。四半期ベースで見ると、投資家心理指数は調査開始以来、初めて上昇に転じ、前回の「悲観的な」姿勢から「中立的な」姿勢に回復しました。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における13の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)のマス富裕層の個人投資家1,347人を対象に、調査会社リサーチ・インターナショナルが2009年3月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30歳以上で10万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した103人を対象に、インターネットで調査が行われました。

また、アジア投資家心理指数は、アジア太平洋地域における13の国と地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く10の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

中国とインドがアジアの投資家心理を左右する

アジアの二大成長国である中国とインドの投資家心理指数の上昇によって 2009 年第 1 四半期のアジアの投資家心理指数が引き上げられました。両国ともに 2008 年第 1 四半期に比べて低下していますが、今回の投資家心理指数の上昇は、強固な国内経済は世界的な景気後退局面においても十分耐えうると、中国とインドの投資家が考えていることを示しています。

市場	2009 年第 1 四半期 投資家心理指数	2008 年第 4 四半期 投資家心理指数	2008 年第 1 四半期 投資家心理指数
アジア太平洋地域 (日本を除く)	85	73	125
中国	124	103	136
インド	133	76	168

(ING による現在の中国とインドの 2009 年第 1 四半期の GDP 成長率の予測は、それぞれ 7%と 5%。)

中国では、71%の投資家が、景気浮揚と国内需要喚起を目的に、中国政府が実施している 2010 年末までの 4 兆元規模の景気刺激策が国内経済に前向きな影響を与えていると考えています。

中国投資家の見解	2009 年 第 1 四半期	2008 年 第 4 四半期
景気全般の改善	42%	22%
投資収益率の増加	53%	29%
Q2 09 景気全般の改善	56%	50%

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィックの CEO であるアラン・ハーデンは次のように述べています。「中国とインドはともに、アジアの成長を支えてきた大きな原動力となってきました。一般的に、中国政府は必要に応じて経済対策を打ち出すことが可能であるため、最近の政府の景気刺激策に対する投資家の強い期待感には驚くべきことではありません。中国における銀行融資は増加傾向にあり、製造業の購買担当者景気指数も 50 を超え、改善しています。投資家が市場に戻り、家や自動車を買いはじめ、中国市場は今でも概して活況を呈しています。」

おそらく中国と台湾当局間の緊張改善が追い風となり、中国投資家の楽観的な見方は、台湾にも波及した模様です。台湾の投資家心理は前回の 76 から 2009 年第 1 四半期には 95 へ 25%上昇しています。

インドでは、ムンバイのテロ事件や過去の企業不祥事からの回復が投資家心理を好転させたと言えます。インドの投資家は、2009 年第 2 四半期の見通しについても依然として楽観的です。

インド投資家の見解	2009 年 第 1 四半期	2008 年 第 4 四半期
景気全般の改善	47%	6%
投資収益率の増加	36%	6%
Q2 09 景気全般の改善	63%	49%

ハーデンは、次のようにも述べています。「インドの場合、世界的な景気後退と金融業界の危機の影響から、投資家は立ち直りつつあると見ています。サティヤム社の不祥事が市場に与えた影響についても同様です。売却先を探している同社は、現時点では海外投資家の前向きな関心を集めています。」

中国、インドを除く他のアジア諸国では投資家心理は安定的

中国、インドを除く他の市場の投資家心理は極めて安定しており、投資家心理指数の変化はごく僅かです。そのことから、投資家は現在、市場の動向を見極め、金融・経済危機の今後の展開を見定める段階にあることが示唆されます。しかし、インドネシア、フィリピン、マレーシアを含む東南アジア諸国の投資家は、輸出や商品(コモディティー)に対する世界的な需要の減少を受け、危機の影響もやや大きいとみられます。

市場	2009年第1四半期 投資家心理指数	2008年第4四半期 投資家心理指数	変動値
インドネシア	96	109	-13
フィリピン	89	95	-6
韓国	73	69	4
タイ	65	59	6
マレーシア	60	65	-5
香港	58	62	-4
シンガポール	58	56	2

ハーデンは次のように結論付けています。「この世界金融・経済危機は、アジアの成長の牽引役である中国やインドといえども単独での解決は不可能です。アジア諸国の政府の多くは、今回の危機を切り抜けるべく、適切な施策を実施しています。しかし、米国とヨーロッパがこの危機から回復に転じるまで、アジアは、市場の動向を見極め堅実に対応していかななくてはなりません」。

投資家の最大の懸念材料－米国経済の悪化と国内経済情勢

米国経済の悪化と国内経済情勢は、アジアの投資家の行動に重くのしかかる最大の懸念材料となっています。失業率の増加と雇用の安定に対する懸念は依然として高く、61%のアジアの投資家（日本を除く）は、景気後退が雇用の安定に影響を与えていると回答しています。

アジア太平洋地域(日本を除く)の投資家の投資決定 に最も影響を与えた要因	2009年第1四半期
米国経済悪化の影響を受けた	29%
景気後退の影響を受けた	22%
株価の影響を受けた	10%

中国、インド、フィリピン、台湾を除くほとんどのアジア市場では、2009年第2四半期も米国経済の悪化が継続すると予想されています。

2009年第2四半期については、多くのアジアの投資家が、国内経済の悪化に歯止めがかからないかと期待しています。次四半期に経済情勢が悪化すると予想した投資家は前回の53%から42%と減少しています。

日本の投資家心理指数

日本の投資家心理指数は 2008 年第 4 四半期の 52 から 55 となり、僅かながら上昇しています。しかし、依然としてアジア太平洋地域で最も慎重な姿勢をとっています。

2009 年第 1 四半期の日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は前回の 1%から 3%に上昇しており、2009 年第 2 四半期の経済状況の予測は 12%の投資家が良くなるだろうと回答しています。しかしながら、投資収益率、家計の資産状況については減少したと回答した投資家が増えています。米国の経済状況や信用収縮が 2009 年第 2 四半期の投資に影響があると回答した投資家が多くみられました。

また、世界的な金融危機が雇用に影響を与えると 46%との投資家が回答した一方で、50%が影響はないと回答しています。

- 日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は前回 2008 年第 4 四半期の 1%から 2009 年第 1 四半期の 3%に増加しました。
- 2009 年第 2 四半期の日本の経済状況が良くなるだろうと回答した投資家は前回の 2%から 12%に増加しました。
- 投資収益率が増加したと回答した投資家は前回 2008 年第 4 四半期の 12%から 2009 年第 1 四半期の 8%に減少しました。
- 個人の資産状況に関して良くなったと回答した投資家は前回 2008 年第 4 四半期の 8%から 2009 年第 1 四半期の 8%と変わらず、家計の資産状況に関して良くなったと回答した投資家は同じく前回の 5%から 2%と僅かながら低下しています。
- 米国の経済状況に関して 2009 年第 2 四半期は良くなるだろうと予測している投資家が前回の 18%から 24%と増加しており、66%の投資家が米国の経済状況が投資行動に影響を与えると予測しています。
- 信用収縮に関しては、2009 年第 1 四半期に影響があったと回答した投資家は前回の 44%から 48%に増加しており、43%の投資家が 2009 年第 2 四半期は信用収縮の影響があるだろうと予測しています。
- インフレに関しては 29%の投資家がインフレは投資行動に影響を与えるだろうと予測しています。

ING 投資家心理ダッシュボード



■ とても楽観的
 ■ 楽観的
 ■ どちらでもない
 ■ 悲観的
 ■ とても悲観的

ING 投資家心理指数ランキング

順位	市場	Q1 09 投資家心理	Q4 08 投資家心理	Q3 08 投資家心理	Q2 08 投資家心理	Q1 08 投資家心理
1	インド	133	76	156	163	168
2	中国	124	103	88	117	136
3	インドネシア	96	109	123	108	131
4	台湾	95	76	65	109	105
5	フィリピン	89	95	138	110	121
6	韓国	73	69	65	87	96
7	タイ	65	59	84	81	131
8	マレーシア	60	65	87	82	128
9	香港	58	62	79	123	107
10	シンガポール	58	56	71	90	88
アジア太平洋地域の投資家心理対象外	ニュージーランド	67	62	96	98	90
	オーストラリア	62	66	95	105	89
	日本	55	52	53	73	60

ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 13 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2009 年 3 月に行われた 2009 年第 1 四半期の調査では、13 のアジア太平洋市場を対象にオンラインでの調査が行われ、計 1,347 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 5 万 6 千米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 10 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 25 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的なリサーチ会社であるリサーチ・インターナショナルによって行われました。

ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 40 力国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 12 万 5000 人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

リサーチ・インターナショナルについて

リサーチ・インターナショナルは国際コミュニケーションサービス WPP グループの一員として、市場調査部門を手がけており、1962 年に設立されました。世界 50 ヶ国以上に渡るネットワークを誇っています。自動車業界、金融サービス業界から新しいメディア、流通、テクノロジー、パッケージド・グッズに関わる幅広い知識を擁しています。アジア太平洋のオフィスは、1991 年に設立され、現在ではシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、中国、台湾、香港、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランドで展開しています。

報道関係者お問い合わせ先

株式会社バーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: tomokazu.ishida@bm.com